

J A E S C O



写真 / 株式会社名古屋銀行高針ビル

Table of Contents

- 1 Topics
いまこそ、広い視野を
ESCO「産業」への展望
- 2-3 Interview
株式会社名古屋銀行
浅野繁和さん
- 4-5 News and Report / JAESCO
ESCO推進協議会
第1回セミナー報告
2006年度 宿泊研修会報告
短信 第2回理事会報告
- 6-7 News and Report / ESCOs
05年度ESCO市場規模調査結果
[自治体とESCO事業]
神奈川県横浜市
- 8 Information
新会員リスト
ESCO推進協議会 / 今後の予定
事務局から

JAESCO

ESCO推進協議会ニュースレター vol.14

発行日 2006年10月31日
発行 ESCO推進協議会
(JAESCO: Japan Association of
Energy Service Companies)
〒102-0094
東京都千代田区紀尾井町3-29
紀尾井町福田ビル3階
(株)住環境計画研究所内
Tel. 03-3234-2228
Fax. 03-3234-2226
URL <http://www.jaesco.gr.jp>

編集協力 財団法人 省エネルギーセンター出版部
FOUNTAINHEAD
写真撮影 田沼洋一 (2-3頁)
印刷 萩原印刷株式会社

Topics

いまこそ、広い視野を ESCO「産業」への展望

中上英俊

ESCO推進協議会 副会長
株式会社住環境計画研究所 所長



今号のニュースレターではESCO市場規模調査報告が掲載されています。これを概観すると、04年度は大きく落ち込んでいるように見えますが、これはむしろ03年度の業績が例外的に高かったと解釈すべきで、調査をはじめから8年というスパンで考えると、まずはよく健闘していると思います。日本でのESCO事業は産業部門が中心になって発展してきましたが、欧米と比較しても実は特殊な状況です。これは日本の産業構造をよく表していますし、エネルギー消費は圧倒的に産業部門が多いわけですから、国の省エネルギー政策が、少なくともここまではうまく機能してきた、とも言えるのではないのでしょうか。

業務部門に関しては、さらなる政策的な後押しも必要ですが、私たちが地道にアピールをして認知度を高めることが重要でしょう。例えば当協議会としては、事業件数、出来高だけではなく、省エネルギー量を集計するなどを通して、社会にこれまでにないインパクトを与える、といったことも考えるべきかもしれません。

大きなビジネス・チャンスの到来

今後の展望としては、なんとと言っても京都議定書の最初の約束年である2008年が目前に迫っているという状況があります。「地球温暖化対策推進大綱」、あるいは「京都議定書目標達成計画」が閣議決定されるなどの動きもありますし、これから本格的な見直しを国が挙げて行われるでしょう。目標達成は相当に厳しい。限られた時間の中で

なにができるのでしょうか。

ESCOというのは、言わば既存のストックに対して何ができるか、ということですね。これから工場や住宅を建て替えることは現実的ではない。今あるものを変えていかなければならないとしたら、ESCOしかないとも言えるのです。

これは大きなビジネスチャンスであると共に大きな社会貢献ともなります。議定書の約束期間は08年から12年です。この中でやれることは実はたくさんあるのではないのでしょうか。このことは国、そしてユーザーへも強くアピールしたいと思いますね。

アジアへの視点

一方、アジアにおける展開という課題もあります。アジアに対して省エネルギーで貢献するというのは国の政策でもあるわけですが、その中で「ビジネスモデルとしてのESCO」をどうアピールできるか、ということです。アジアでの関心も確実に高まっています。現状ではどうしてもリスクな面があったり、こちら側の体力が必要だったりしますが、アメリカや欧州のESCO事業者が強い関心を示している中で、悠長に状況を見守っているわけにもいきません。常に状況を分析し、交流をより深めていく必要があると思います。

あらゆる面で当協議会の存在は大きいのです。個々の企業が実績を積み上げることももちろん大切ですが、広い視野に立ち、ESCO「産業」として共にアピールしていくことが、今後ますます重要になってくると思います。(2006年8月10日採録)



浅野繁和さん

株式会社名古屋銀行
総合企画部 次長
広報調査グループ兼関連事業室
室長

聞き手 ● ESCO推進協議会事務局

あさの・しげかず ● 1978年名古屋銀行入行。97年、本店営業部第4部部長を経て、2001年には鳴尾支店支店長。03年より現職。名古屋銀行の広報活動における企画統括、及び関連事業室長として関連会社を統括する。ESCO事業においては、株式会社トーエネックと名古屋銀行の子会社である株式会社名古屋リースとのパイプ役として尽力する。また、3社による新たなビジネスモデルとしてのESCO事業展開を推進している。

ESCO事業導入の背景

——御行は、この高針ビルのESCO事業において、財団法人省エネルギーセンター主催の「第1回優良ESCO事業」の銅賞を受賞されています。最初にESCO事業導入の経緯についてお聞かせください。

浅野 2002年に、この高針ビルの管理をお願いしている錦成ビル株式会社さんより、年度の電気使用量が、省エネ法の第二種エネルギー管理指定工場(事業場)に該当しますよ、というご指摘をいただきました。該当すること自体が問題だというわけではありませんが、ひとつの基準として、エネルギー消費を減らすことはできないかと考えました。そこで、株式会社トーエネックさんにきちんと診断調査をしてもらおうと依頼したのです。その際にトーエネックさんよりESCO事業についての提案をいただいたのがはじまりでした。

そこからは正直なところ、ESCO事業とは何かというところからのスタートでした。詳細な省エネルギー対策の提案から、事業全体のパフォーマンスまで、具体的にはパフォーマンス契約とは何か、削減保証、利益最低額保証といった内容

について、粘り強く説明していただきました。また、NEDO(独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)のエネルギー使用合理化事業者支援事業の存在も事業導入の後押しをしてくれました。これも申請にあたってはトーエネックさんのご尽力をいただいたのです。

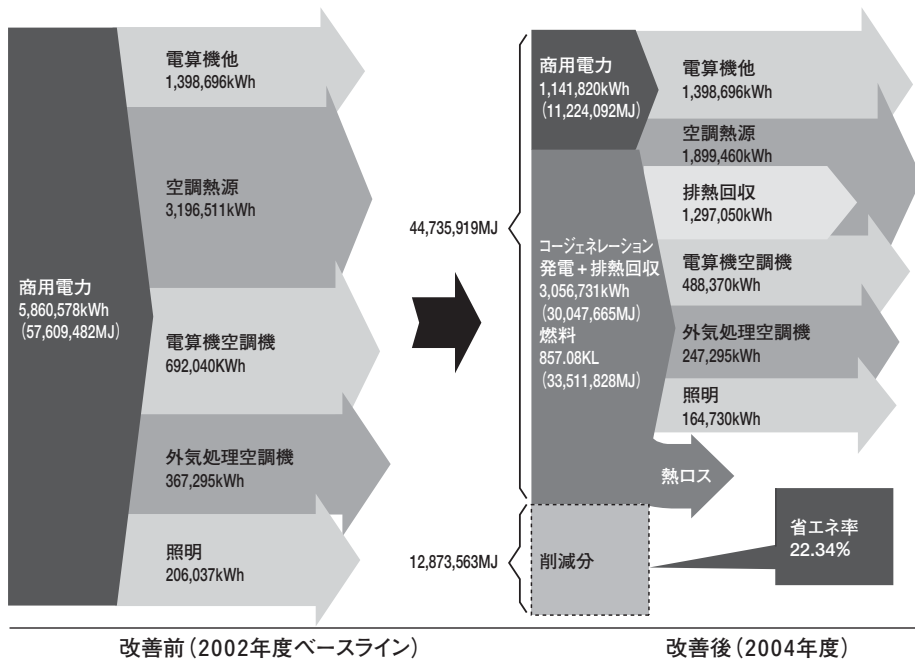
——当ビルの業務の性格上、リスク管理の徹底など、とりわけ厳密な管理が求められていると思います。今回の導入にあたってご苦労された点はありますか。

浅野 おっしゃるように、この高針ビルは、当行の事務センターとして24時間稼働しています。例えば財務省の指針でも、銀行の場合、大きな災害に遭遇しても最低10日間は業務を継続できるように、非常用エネルギーの備蓄などの態勢をとらなければなりません。銀行には事故による業務停止はゆるぎないのです。

また、私どものような地方銀行というのは、とりわけ地元の方々の支持がなければ成り立ちません。このビルは住宅街に位置しますし、騒音、排ガスなどについても極力抑制することに努めました。愛知県、名古屋市というのは全国でもこうした規制に厳しいところでもあるのです。

「お客様には自信を持ってESCO事業を提案しています。」

●ESCO事業導入によるエネルギーバランス・フロー



事業外の削減電算機負荷削減353,304kWhは評価せず

●主な省エネルギー手法

高効率照明器具への更新	FL40W-3灯を高効率安定器交換とHf32W-2灯に更新 (542セット)
空調機ファンのインバータ化	電算機空調機に低ノイズインバータを付加し風量制御 (12セット)
外気負荷抑制	空調機にエンタルピー比較 DDC 制御を導入 (4セット)
コージェネレーションシステム	550kWディーゼル発電機、排ガスを冷水 908MJ/h で回収、ジャケット排熱による温水 921MJ/h を空調、給湯に利用 (1セット)

株式会社名古屋銀行高針ビル



事業をどう評価するか

——準備に2年をかけて04年からの事業開始、そしてここまでの運用実績をもって、どのように総合評価されていますか。

浅野 ひとつはパートナーシップの重要さですね。オープンにすべきところは徹底的にオープンにし、議論を重ねることで共同事業としての意識を高められたことです。これによって事業全体のパフォーマンスもあがりますし、年間365日24時間体制の危機管理も徹底することができました。これはビル管理会社も含まれます。

また、今回の事業導入を検討しているころ、CSR (corporate social responsibility: 企業の社会的責任) というのは、社会的にまだまだ浸透していなかったと思います。ところがここ数年で状況は大きく変わりました。私どもがこの中部経済地域で業務用ビルとしていち早くESCO事業を導入したことは、環境への取り組みとして予想以上に反響も大きいのです。これは数字に表すことのできない貢献だと考えています。



また、これは私見ですけれど、実際に地球環境のことを考えても、一企業が自分の利益だけを追求する時代は終わったのではないのでしょうか。ESCO事業はそうしたことも深くつながっている、と日々実感しています。

——今回の導入をきっかけとして、御行はESCO事業をひとつのビジネスモデルとしてとらえていると聞いています。

浅野 はい。今回の事業形態である、トーエネックさん、私どもの子会社でもある株式会社名古屋リース、そして当行の3者で、2年前よりESCO事業の提案を行っています。このこともひとつのメリットと捉えています。お客様を回って、ESCO事業におけるリース会社の存在というのはあらためて大きいと思いました。お客様にとって初期費用をどうするか、というのは最も重要な問題だと思います。

また、「では銀行としてどんなメリットがあるのか」とよく質問されるのですが、融資につながらなければもちろん直接のメリットはありません。しかし現在の銀行が最も試されているのは、お客様への提案力なのです。そういう意味では、ESCO事業は自信を持って提案をすることができます。また、お客様にとって有効な事業提案をきっかけとして、継続的な関係性を構築することができます。

課題もあります。お客様には、まず私たち銀行員が先頭に立って、ESCO事業とは何かということをご説明できないといけません。そのために



は私たちはもっと勉強する必要があります。実際にお客様と接しますと、ESCO事業はまだスタート地点に立っただけなのだと感じます。比較的中小規模の工場事業場における事業導入の可能性のことなど、ESCO事業に関わって、私たちにできることは無限にあるように考えています。(2006年9月14日)

●名古屋銀行におけるESCO事業形態

本事業の契約はシェアード・セイビングス契約、期間は11年間。設備の保有者は株式会社名古屋リースとなり、ESCO事業者である株式会社トーエネックはリースファイナンスを受け、リース料を名古屋リースへ支払う。設備の使用となる株式会社名古屋銀行はトーエネックに対し、ESCO事業のサービス料を月々の経費として支払う。なお、計測と日常運転管理業務については、トーエネックより錦成ビル株式会社に業務委託するという形態をとっている。

ESCO推進協議会 第1回セミナー報告

2006年9月5日(火)、梅田スカイビル(大阪市北区)においてESCO推進協議会2006年度第1回会員対象セミナーが開催された。参加人数は85名。今回のセミナーは3つの講演を柱として、それぞれ限られた時間ではあるが質疑応答の時間が設けられた。

はじめに、最近の原油価格の高騰を受け、ESCO事業者にとってエネルギー価格の動向が重要な関心事となっていることから、財団法人日本エネルギー経済研究所戦略・産業ユニット電力・ガスグループリーダー長谷川秀夫氏から、「ガス事業の最近の動向」と題し講演をいただいた。

つづいて、独立行政法人産業技術総合研究所エネルギー技術研究部門安全評価グループリーダー小杉昌幸氏から「省エネ対策のステップ～ESCO事業推進のための全体管理法と定量化ツール」と題し、同研究所が開発した温暖化対策の評価手法、効率データベースに関する研究成果について講演をいただいた。

最後は、株式会社住環境計画研究所取締役研究室長村越千春氏による「アジアのESCO事情」である。第1回アジアESCOコンファレンスで収集した情報と、別途、住環境計画研究所が独自に収集した最新情報をもとに、アジア諸国におけるESCO事業の現状紹介、及びこれらの国においてESCO事業推進に必要な措置について報告があった。

なお、講師をつとめてくださった長谷川秀夫、小杉昌幸、村越千春の3氏が、協議会の依頼に応じて講演要旨をお寄せくださった。ここに紹介したい。



●プログラム(敬称略)

開会挨拶	ESCO推進協議会 企画委員会委員長 UFJセントラルリース株式会社 ESCO事業部長 永野敏隆
講演 1	ガス事業の最近の動向 講師:財団法人日本エネルギー経済研究所 戦略・産業ユニット 電力・ガスグループリーダー 長谷川秀夫
講演 2	省エネ対策のステップ～ESCO事業推進のための全体管理法と定量化ツール～ 講師:独立行政法人産業技術総合研究所 エネルギー技術研究部門 安全評価グループリーダー 小杉昌幸
講演 3	アジアのESCO事情 講師:株式会社住環境計画研究所 取締役研究室長 村越千春
閉会挨拶	ESCO推進協議会 企画委員会セミナー委員長 株式会社ミュートック 代表取締役社長 杉山利夫

ガス事業の最近の動向

講師◎長谷川秀夫 財団法人日本エネルギー経済研究所 戦略・産業ユニット 電力・ガスグループリーダー



1995年より日本のガス市場は段階的に小売等の自由化を進めてきたが、その中で、電気や熱エネルギーの供給、需要家設備の設置・運用、資金調達等を含むトータルエネルギーサービスを提供するESCO事業は注目されており、ガスの分野では都市ガス会社が単独、あるいは他エネルギー事業者等と合併の形で事業を進めてきた。

ここで、天然ガス(LNG)の動向をみると、原油価格が最近上昇傾向にある中、LNG価格は石油系の競合燃料に対して価格優位性が出てきている。ただし、将来的には、アジア他国あるいは欧州・米国といった地域でLNGの需要増が見込まれる中、わが

国でも戦略的なガス資源の調達および価格面も含めた安定供給確保が求められている。

ESCO事業とガス事業(制度)の関係でみると、①コージェネレーションシステム(CGS)など需要家側のガス工作物以降の取引(熱、電気)と、規制・非規制が並存するガス取引との関係

②ガスの商流においてESCO事業者が介在する場合、燃料供給者とESCO事業者との資本関係、需要家設備(CGS等)の所有形態(例:需要家のオフバランスニーズにもとづくESCO事業者による設備所有)による「ガスの供給」の解釈などが今後の論点となりうる。

省エネ対策のステップ ESCO事業推進のための全体管理法と定量化ツール

講師◎小杉昌幸 独立行政法人産業技術総合研究所 エネルギー技術研究部門 安全評価グループリーダー



産総研エネルギー技術部門では、温暖化対策評価法、効率データベースに関する研究成果をまとめ、複数施設を保有する自治体・企業等における「温暖化対策のマネジメント方法」と、対策導入における「判断指標(定量化ツール)」を構築した。ここでは、企業・自治体の温暖化対策・省エネ対策の推進を図るため、全体を包括的かつ継続的に管理する方法を提供している。提案「指標」を用いて対策導入の順番やその効果の大きさを定量的に評価できるため、ESCO事業の対象を効果的に絞り込むことができる。また、対策導入後の効果も同じ指標で点検できるため、ESCO事業などの効果を客観的に評価で

きる。この方法では、例えばある自治体の「図書館」が他の自治体に比べてエネルギー消費効率が良いのか悪いのか、つまり、CO₂の排出が多いのか少ないのか、また、対策導入後にどれだけ効率改善したのか、産総研データベースと比較した指標を判断材料にできる。このように、今回の講演では温暖化対策への取り組みの推進を目的に、効率や効果の定量ツールを用いて容易に全体管理し、自治体・企業等における「温暖化対策実行計画」を策定できる方法論を紹介した。

アジアのESCO事情

講師◎村越千春 株式会社住環境計画研究所 取締役研究室長



ESCOは世界40か国以上で行われており、国際市場が形成されつつある。アジアでも多くの国でESCO事業が始められようとしている。アジアの国々の多くは我が国同様、1990年代にESCO事業を導入し始めた。現在は日本、韓国、中国、タイ、インド、台湾などでESCOの市場が形成されつつある。同時に、マレーシア、フィリピン、インドネシア、ベトナム、ラオス、モンゴルなどではESCOへの関心が高まりつつある。このような状況の中で、昨年、第1回ア

ジアESCOコンファレンスをバンコクで行い、大きな反響を呼んだ。ここでは、アジアESCOコンファレンスで収集した情報と、当研究所が新たに収集した最新情報をもとに、ESCO市場形成が進行しつつある中国、タイ、インドを中心に、今後開発が期待されるマレーシア、フィリピンの近況を含め、ESCO事業の現状と、アジア諸国でのESCO事業推進に必要な措置について解説した。

2006年度 宿泊研修会報告

永野敏隆 ESCO推進協議会 企画委員会委員長 UFJセントラルリース株式会社 ESCO事業部次長

企画委員会では、2006年6月7日(火)～8日(水)の2日間、東京都内の有明ベイワシントンホテルにてESCO推進協議会初の試みとして宿泊研修会を開催した。

約35名の参加者は、「計測・検証」「税務・会計・ファイナンス」「補助金申請」「営業」「公募案件」「契約・保険」の6つのセッションにおいて、セッションリーダーを中心に熱心な討議を行った。

参加者からは「非常に有意義であった」「ESCO業界の課題が見えた」「他社との意見交換ができてよかった」「定例化して欲しい」「すべての

セッションに参加したかった」「今後の企業戦略に有効な機会と捉えている」などの評価を受けることができた。

研修会では、会員各自が積み重ねてきた経験、知恵、問題、疑問などを率直に相互に交換することができ、今後の会員同士の交流やビジネス展開に、戦略性、効率性と広がりを与えられるのではないかと期待している。企画委員会では、来年10月(予定)、第2回研修会開催に向けて、すでに検討をはじめている。今回参加されなかった会員の方も、次回はぜひ参加くださることをお願いしたい。

短信

第2回理事会報告

2006年9月5日、2006年度第2回ESCO推進協議会理事会が開催された。

理事会では、理事会社の人事異動に伴う理事交代の紹介、新規入会審査、各委員会(広報・コンファレンス委員会、企画委員会)の活動報告が行われた。その後、理事会直轄で組織された長期ビジョン検討委員会から、ESCOの定義、事務局の運営方法について中間報告があった。

2005年度ESCO市場規模調査結果から

2005年度におけるESCO事業実績は、さまざまな面で上昇傾向を示し、市場規模の着実な成長をうかがわせた。事業者数も毎年増加し、ESCO事業の裾野は拡大しつつある。

産業部門、再び攻勢に

2005年度におけるESCO推進協議会会員が実施したESCO事業実績を取りまとめた。

省エネルギー改修工事の契約総額は、1998年度の170億円に対し、03年度は557億円、04年度は374億円と前年比で減少したものの、05年度は497億円と前年に対し33%増加している。契約件数では、04年度は業務用693件、産業用359件に対し、05年度は同400件、469件と、前年比で業務用の件数が減少する一方で、産業用の件数は増加している。

省エネルギー改修工事のうち、パフォーマンス契約を含む工事をESCO事業とみなすと、パフォーマンス契約の受注金額は、98年当初から年々倍々ゲームで増加、特に03年度は対前年2.5倍と高い伸びで、受注金額は合計353億円に達した。04年度の受注金額は、172億円と前年比で減少しているが、これは原油価格の高騰に伴い、熟慮変更を伴う大規模な工事である

石油コージェネレーションの導入が少なくなったことにより、特に産業部門の受注金額の減少が大きな要因の一つと考えられる。

05年度の受注金額は、303億円と03年度の水準には及ばないものの、前年比で77%の増加を示している。業種別では、業務部門が全体の26%で79億円、産業部門が74%で224億円と、前年に対し業務部門の受注金額が6%減少している一方、産業部門は2.6倍の伸びを示している。特に産業部門は、03年度に近い水準まで増加している。

05年度の1件あたりのプロジェクト金額は、前年に対し業務部門では1.4倍に増加、産業部門では2.0倍に増加している。

市場規模、ESCO事業者は着実に増加

我が国のESCO事業の市場規模は、原油価格等の動向により特に産業用のマーケットが近年影響を受けて増減しているものの、98年当初か

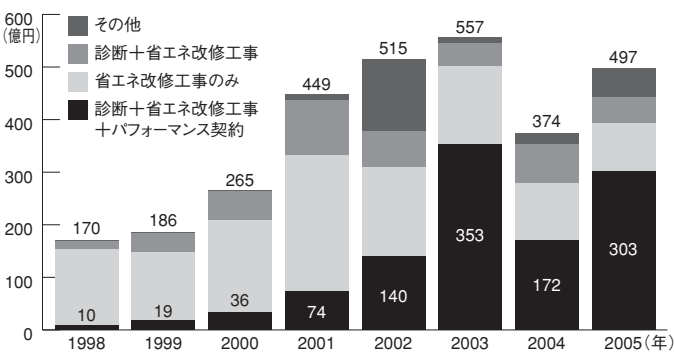
ら見た場合には、ベースとしてのESCO事業のマーケットは着実に増加していると見ることができ

る。省エネルギー改修工事の資金の内訳をみると、ESCO事業者の資金が最も多く56%を占め、以下リースが21%、事業主の資金が14%、補助金が9%の順である。省エネルギー改修工事の約1割に、国の補助金が活用されている。今後の見通しについては、05年度を1.00とすると、07年度は1.11と、今後とも伸びが見込まれている。

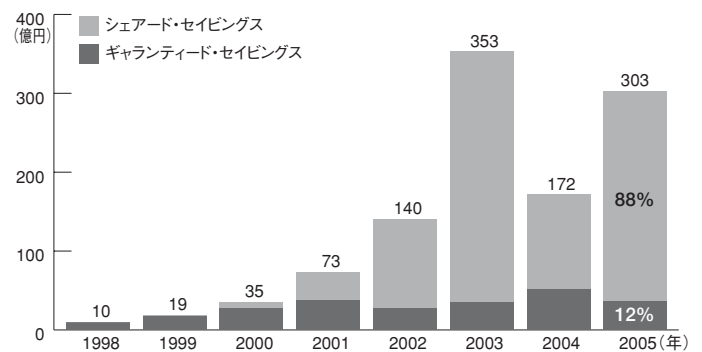
なお、ESCO推進協議会会員の中で、パフォーマンス契約を行っている事業者数は、98年当初は7社であったが、毎年新規にESCO事業に進出する事業者が増加し、04年度は累積で52社にのぼり、ESCO事業の裾野は拡大しつつあるといえる。

(文責:ESCO推進協議会 増田貴司)

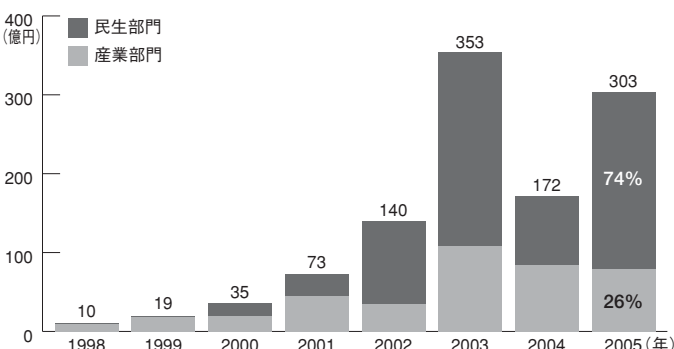
■省エネルギー改修工事の推移



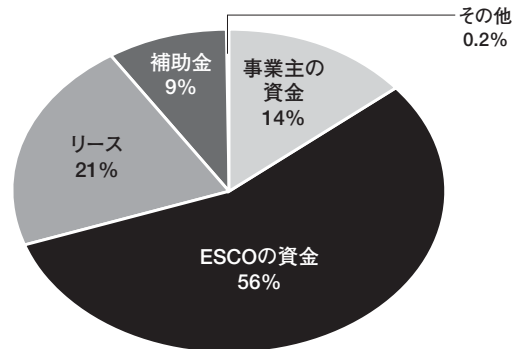
■パフォーマンス契約の契約種類別内訳



■パフォーマンス契約の業種別内訳



■省エネルギー改修工事の資金の内訳



エネルギーの施設間融通により、効果的な省エネルギーを実現

神奈川県横浜市まちづくり調整局保全推進課

中川 稔

ESCO事業導入の経緯

横浜市では、昭和40、50年代前後に建設した公共建築物が、今後大量に老朽化の時期を迎えるにあたって、①経年劣化した設備機器の改修・更新工事や老朽化に伴って増加する光熱水費が財政上の負担となること、②老朽化した設備機器のエネルギー効率の低下が環境負荷の増大(CO₂排出量増)を招くこと、などの課題を解決するため、民間の資金とノウハウを活用したESCO事業を積極的に導入することとした。2003年度にモデル事業として、「恩賜財団済生会横浜市南部病院」にESCO事業を導入し、04年度には「横浜市公共建築物ESCO事業導入計画」を策定、19建物への「民間資金活用型」ESCO事業導入計画を立て、順次導入を図っている。

06年9月現在、「導入計画」に基づき5事業(10建物)について、民間資金活用型ESCO事業を実施または公募しており、1事業(1建物)に自己資金型ESCO事業を導入している。今回、本市の第1号事業である横浜市総合リハビリテーションセンター等ESCO事業(横浜市総合リハビリテーションセンター、障害者スポーツ文化センター横浜ラポール、横浜市総合保健医療センターの3施設)について事業内容を紹介します。なお、当該事業のESCO事業者とは、議会承認、補助金交付決定後、契約を締結し、06年4月からESCOサービスを開始している。事業の概要は表のとおりである。

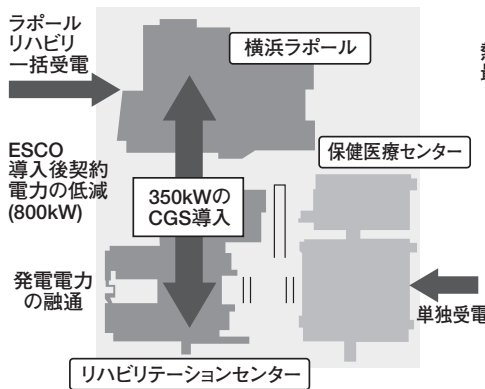
本事業の特徴

本ESCO事業の特徴として上げられるのは、公募3施設の立地条件が他に見られないことと言える。敷地は、鶴見川の多目的遊水地内にあり、建物は、人口地盤上に3施設を隣接して配置し、建築基準法上は1建物となっている。各施設は、地下駐車場を共有しており、建物間の連携がしやすい状況となっている。省エネルギー改修の内容は、3施設のエネルギー需要のピークが異なることに着目し、各施設間でエネルギー(電気、熱)を融通しあうことでエネルギー使用効率を高め、大きな省エネルギー率、大幅な光熱水費の削減を可能としている。施設の立

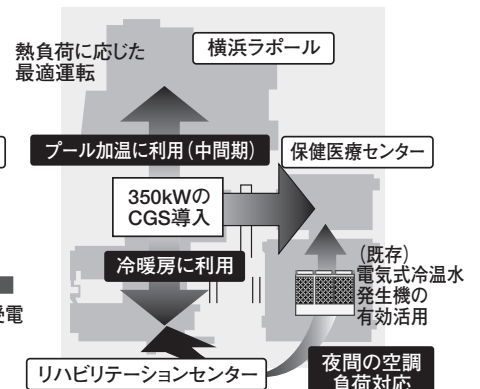
■事業概要

1 事業名	横浜市総合リハビリテーションセンター等ESCO事業 (新横浜地区3施設ESCO事業)	
2 事業者	株式会社エネルギーアドバンス、三機工業株式会社、川本工業株式会社 株式会社山下設計、東京ガス株式会社	
3 契約期間	2005年9月15日から2015年3月31日まで	
4 省エネ改修等の概要	<ul style="list-style-type: none"> ○省エネルギー率 18.2% ○CO₂削減率 30.5% ○光熱水費ベースライン 244,757千円/年(消費税込み) ○光熱水費削減予定額 76,350千円/年(消費税込み) ○主な改修項目 <ul style="list-style-type: none"> ・エネルギーの面的融通(電気、熱エネルギーの建物間有効利用) ・高効率ガスコジェネレーションシステムの導入 ・高効率型吸収式冷水機、排熱投入型高効率吸収式冷水機の導入 ・高効率小型貫流ボイラーの導入 ・空調機、ポンプのインバーター化 ・高効率インバーター照明の導入 ・蒸気配管の保温強化、節水器具の設置、省エネVベルト 	

■図1 面的融通システムの構築(電気)



■図2 面的融通システムの構築(熱)



面的融通の内容

- 電気 負荷パターンが異なる「ラポール」と「リハビリテーションセンター」で受電統合し、リハビリテーションセンターに設置された350kWのCGSで発電した電力を、両施設間で融通することで、契約電力を大幅に削減する(1,600kW→800kW)。
- 熱 熱は3施設で融通し、CGS排熱を3施設の冷暖房に利用する。また、負荷の少ない夜間は「総合保健医療センター」の既設ヒートポンプチャラーで「リハビリテーションセンター」の負荷を賅う。

地条件を最大限に活かした提案として、審査委員会において最も評価された点である。エネルギーの融通イメージは図のとおりである。

おわりに

本ESCO事業は、順調にサービスを開始した

が、これから長い期間安定した稼働を確保していく必要がある。そのためには、施設管理者、事業者、本市が一体となってESCO事業を進めていくことが重要であり、今後も、良好な関係を継続していくことに努力していきたいと考えている。なお、応募にあたって、多大なる労力と貴重な提案をいただいた関係各社に感謝したい。

●新会員リスト (2006年5月～2006年9月末現在)

(06年9月末現在 正会員:77、賛助会員:54、特別会員:6、計137)

正会員

三菱重工株式会社

機械・鉄構事業本部 環境ソリューション部 部長 有馬 雅人

〒108-8215 東京都港区港南2-16-5

Tel. 03-6716-3700 Fax. 03-6716-5847

賛助会員

日揮プランテック株式会社

ファシリティソリューション部 部長 佐藤 典男

〒233-0008 神奈川県横浜市港南区最戸1-13-10(日揮7号館)

Tel. 045-743-3418 Fax. 045-743-3409

コスモエンジニアリング株式会社

企画部技術グループ 担当次長 草野 伸介

〒140-0002 東京都品川区東品川2-5-8 天王洲パークサイドビル

Tel. 03-5462-0174 Fax. 03-5462-0159

株式会社アクアシステム

代表取締役 社長 和田 利勝

〒192-0906 東京都八王子市北野町567-19

Tel. 042-631-1245 Fax. 042-645-6787

●ESCO推進協議会／今後の予定

第6回コンファレンス

- 日時 2006年11月7日(火) 10:00～17:30
会場 大手町日経ホール(定員500名)
東京都千代田区大手町1-9-5 日本経済新聞社8階
テーマ 「新たなエネルギーサービスの創造～ESCOの新しいチャレンジ～」
参加費 無料 資料代は1部3,000円(会員は無料)
◎プログラム
- 業務部門におけるESCO事業の市場拡大に関する課題、展望、要望
【事例発表】株式会社トーエネック、株式会社サンコーシヤ、日本工営株式会社、UFJセントラルリース株式会社
セッションリーダー◎株式会社ファーストエスコ 筒見憲三氏
 - 基調講演 「資源をめぐる自由と規制の絡み合い」
評論家・秀明大学学頭 西部邁氏
 - 産業部門におけるESCO事業の市場拡大に関する課題、展望、要望
【事例発表】株式会社グンゼ開発、株式会社ファーストエスコ、株式会社日立製作所、
関電ガス・アンド・コージェネレーション株式会社
セッションリーダー◎東京ガス株式会社 笹山晋一氏
 - 公共部門におけるESCO事業の市場拡大に関する課題、展望、要望
【事例発表】株式会社山武、株式会社エネルギーアドバンス、
株式会社ガスアンドパワー、
日本ファシリティ・ソリューション株式会社
セッションリーダー◎財団法人省エネルギーセンター 乾久人氏

第2回会員対象セミナー

- 日時 2006年12月5日(火) 13:30～17:00
会場 ホテルアジュール竹芝 飛鳥の間
東京都港区海岸1-11-2
テーマ 「アジア太平洋LNG市場の動向」(石井彰氏講演)
ほか2テーマの講演を予定

●第2回アジアESCOコンファレンスのお知らせ

昨年10月にバンコクで開催した第1回アジアESCOコンファレンスは成功裡に幕を閉じました。この成功を受け、第2回のコンファレンスを企画しています。来年は、日中省エネ環境フォーラムが9月に北京で開催される見通しで、これに合わせてアジアESCOコンファレンスを開催しようと考えています。

日中省エネ環境フォーラムは大臣クラスも出席する大きなイベントで、今年は5月に東京で開催されました。同時開催とすることで、日中両国から多くの参加者を期待できると考えています。



第1回アジアESCOコンファレンス

事務局から

本号Topicsでは、株式会社住環境計画研究所所長であり、当協議会の副会長である中上英俊氏へインタビューし、今後のESCO事業の展望として、広くESCOを取り巻く環境や、海外、とりわけアジアへの展開などについてうかがいました。

Interviewは、昨年度から財団法人省エネルギーセンターで始めた第1回優良ESCO事業で「銅賞」を受賞された名古屋銀行のESCO事業を紹介しました。銀行とESCO事業者の信頼によりESCO事業を構築した好例といえます。

News and Report/JAESCOでは、6月7、8日に開催した初の試みである宿泊研修会を報告しました。参加者からは、大変有意義であり来年度以降もぜひ開催を、と希望する声が多く寄せられました。また、9月5日に大阪で開催した会員向けセミナーでは、財団法人日本エネルギー経済研究所の長谷川秀夫氏より「ガス事業の最近の動向」、独立行政法人産業技術総合研究所の小杉昌幸氏からは「省エネ対策へのステップ～ESCO事業推進のための全体管理法と定量ツール～」、そして株式会社住環境計画研究所の村越千春氏からは「アジアのESCO事情」と、3つのテーマで講演いただき、いずれも大変参考になるお話でしたが、参加者数が85名と少なかったことは残念なことでした。また3氏は、ご多忙の中、本紙のために講演概略もお寄せくださいました。ここに重ねてお礼申し上げます。

News and Report/ESCOsでは、05年度のESCO市場規模調査結果を報告しています。市場規模は、石油価格高騰の影響で石油コージェネレーションの落ち込みを主要因とし04年度に初めて落ち込みましたが、05年度は過去最高であった03年度の9割まで回復しました。

今年度もほぼ半ばとなり、当協議会のメイン行事である「第6回コンファレンス」がいよいよ11月7日に日経ホールで開催されます。昨年度から単独開催としては2回目となりますが、今後のESCO事業の展開をともに考える意味でも、多くの方々の参加を期待しています。(高橋)